

5 商 業

(1) 京都市の商業

◆ 概要

平成 16 年度の京都市の市民経済計算によると、卸売・小売業の市内総生産は、1 兆 467 億 36 百万円となっている。

また、市内総生産に占める卸売・小売業の比率は、国の動向と同様に下落傾向にあるものの、17.4%と依然高い割合を示しており、製造業とともに京都市経済の大きな柱となっている〔表Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-1〕。

平成 16 年商業統計表によると、商店数は 24,156 店（平成 6 年同統計表比△19.2%）、従業者数は 171,539 人（同△13.7%）、年間商品販売額は 5 兆 6,450 億 45 百万円（△28.9%）となっている。この 10 年間の減少は、流通構造の変化など同業界の特性を反映したことに加え、景気後退局面の中で消費自体が伸び悩んだことなどに起因するが、卸売業の一部がやや増加に転じたことなどにより、年間商品販売額については、平成 14 年に比べ、1.4%増加している〔表Ⅱ-5-2、図Ⅱ-5-2〕。

(2) 卸売業

◆ 概要

平成 16 年商業統計表によると、卸売業商店数は 6,200 店（14 年調査比 1.4%増）、従業者数は 60,287 人（同 2.1%減）、年間商品販売額は 3 兆 6,117 億 58 百万円（同 1.3%増）であった。従業員数は減少したが、商店数は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業が、年間商品販売額は飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、その他の卸売業が増加に転じた結果、総数でも増加となっており、業界内でも取扱商品により格差が生じてきていると言える〔表Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-3〕。

◆ 市内の卸売業の特色

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化しており、その動向は、京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。例えば、業種別構成で見ると、繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,707 店（構成比 27.5%）と最も多く、年間商品販売額も 6,203 億 69 百万円（17.2%）と構成比では飲食料品卸売業、その他の卸売業、機械器具卸売業に次ぐものの、全国平均や他の政令指定都市に比べると、販売額構成比は高く、京都市の特色であると言えよう〔表Ⅱ-5-4、図Ⅱ-5-4〕。

また、規模別商店数を見ると、5~9 人規模が 1,650 店（構成比 26.6%）で最も多く、次いで 1~2 人規模の 1,503 店（同 24.2%）、3~4 人規模の 1,487 店（同 24.0%）と続いており、構成比に多少の変動はあるものの、小規模業者中心に成り立っているといえる〔表Ⅱ-5-5〕。

なお、商品販売額では、飲食料品卸売業が全体の 29.4%を占めている。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和 2 年 12 月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県の生鮮食料品供給センターとしての役割を果たしている。

平成 18 年の取扱高は、1,345 億 5,454 万円（前年比 99.7%）であり、そのうち、青果が 709 億 5,429 万円、水産物が 586 億 2,860 万円、加工食料品卸が 49 億 7,166 万円となっている。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、青果などの 4 部であったが、現在（平成 18 年 12 月末現在）は、青果、水産物の 2 部制で、卸売業者 4 社、仲卸業者 247 業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に付随した金融業、倉庫業、運送業、

日用品販売業、飲食業など関連事業者 117 業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場は、昭和44年10月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で9番目に開設されたもので、市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成18年の取扱高は、76億5,328万円で前年比101.0%となった。

市場機構は、平成18年12月末現在、卸売業者1社、売買参加者258名及び関連事業者4業者からなっている。

(3) 小売業

◆ 概要

平成16年商業統計表によると、小売業商店数は17,956店(14年調査比 Δ 3.4%)、従業者数は111,252人(同 Δ 0.1%)、年間商品販売額は2兆332億88百万円(同1.4%増)となっている。また、平成6年からの10年間を見ると、従業者数が1.2%増加した以外は、商店数、年間商品販売額とも10%以上の減少となった〔表Ⅱ-5-6、図Ⅱ-5-5、6〕。

小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の下落は全国的な流れであり、個人需要の伸び悩みや価格の低下、同業者間の競争激化による廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

◆ 市内の小売業の特色

消費者に密接した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

ただ、平成14年と16年の小売業態別商店数の推移を見ると、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、中心店（準専門店）などが増加した反面、前回調査まで増加傾向にあったドラッグストアが29店舗（ Δ 14.5%）減少している。全国的にはモータリゼーションの進展などから、郊外のロードサイド店舗が増加する傾向は依然続いている地域はあるものの、同業者間の競争も激しくなっており、京都市内のドラッグストアにおいては、同期間内は、閉店数が出店数を上回る結果となっている〔表Ⅱ-5-7〕。

また、特筆すべきは、店舗の大型化である。平成6年以降商店数は減少傾向にあるのに対し、売り場面積は拡大の一途をたどっている（平成16年調査1,678,347㎡）。1店舗当たりの平均売り場面積で見ると、平成16年は93.5㎡と平成6年に比べ43.0%広がっており、大型店舗の増加を裏付けている。

一方、売場面積の上昇幅に比べて従業員数は8,453人の増（8.2%）と上昇幅が小さいことから、大型化した小売店ではセルフ化等が進められ、効率化が図られていると考えられる。

なお、商店数を業種別構成で見ると、飲食料点小売業が6,359店（構成比35.4%）で最も多く、その他の小売業の5,634店（同31.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業の3,108店（同17.3%）と続いている〔表Ⅱ-5-8、図Ⅱ-5-7〕。

◆ 政令指定都市における小売業の傾向

経済産業省の商業統計表によると、多くの政令指定都市において、商店数が減少した反面、売場面積が増加しており、京都市における商店数の減少及び売場面積の増加（つまり、小売店の大型化）は、大都市における共通の現象となっている。

京都市は小売業総店舗における売場面積では、第6位、年間販売額では第5位となっている〔表Ⅱ-5-9〕。

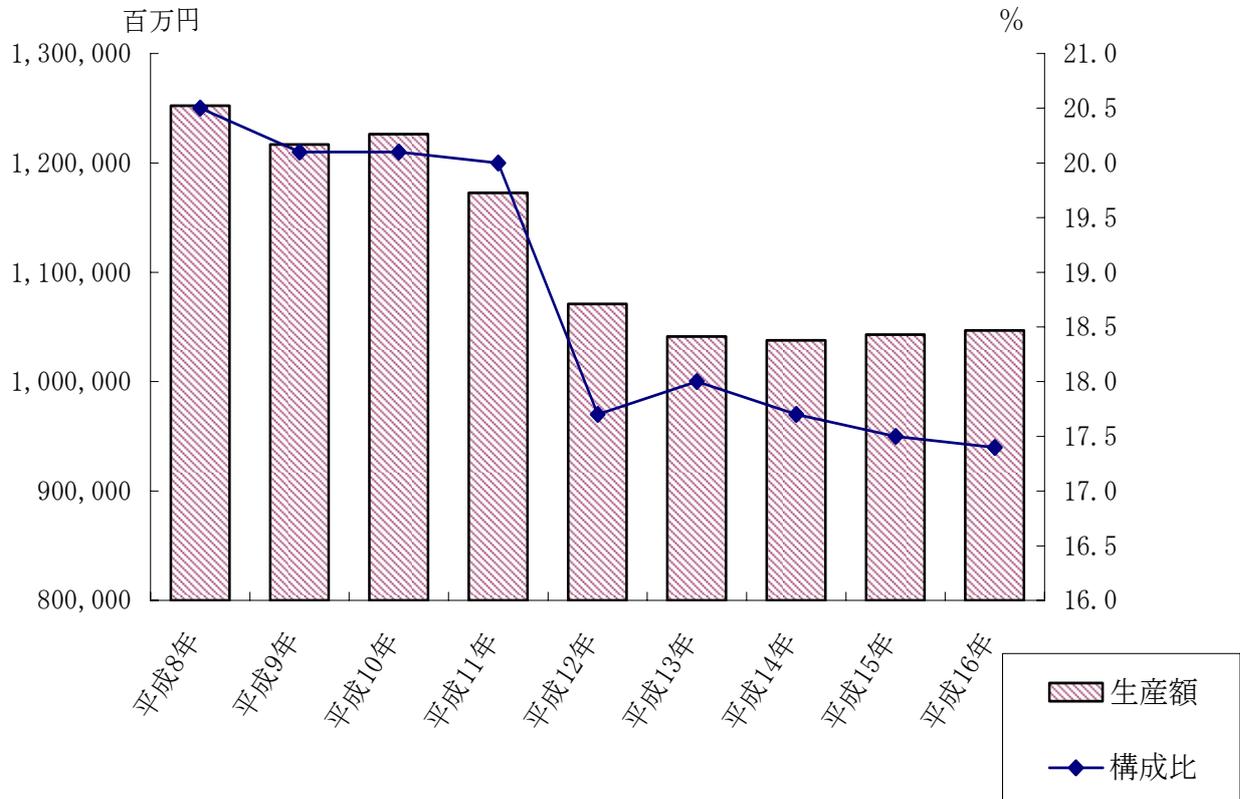
表Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，%)

年次	生産額	構成比
平成8年	1,252,333	20.5
平成9年	1,217,011	20.1
平成10年	1,226,384	20.1
平成11年	1,172,617	20.0
平成12年	1,070,993	17.7
平成13年	1,041,115	18.0
平成14年	1,037,663	17.7
平成15年	1,043,076	17.5
平成16年	1,046,736	17.4

資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

（単位：店，人，百万円）

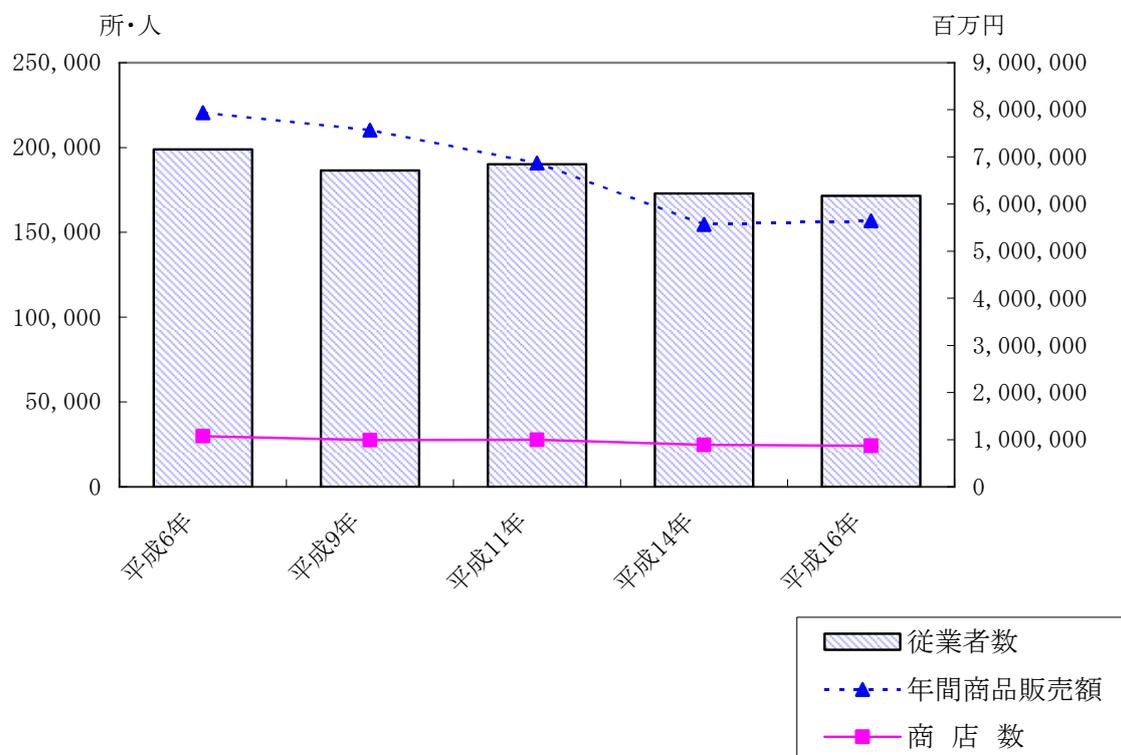
年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	29,903	198,875	7,938,467
平成9年	27,531	186,499	7,570,179
平成11年	27,634	190,143	6,873,724
平成14年	24,699	172,990	5,569,791
平成16年	24,156	171,539	5,645,045

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

(単位：店，人，百万円)

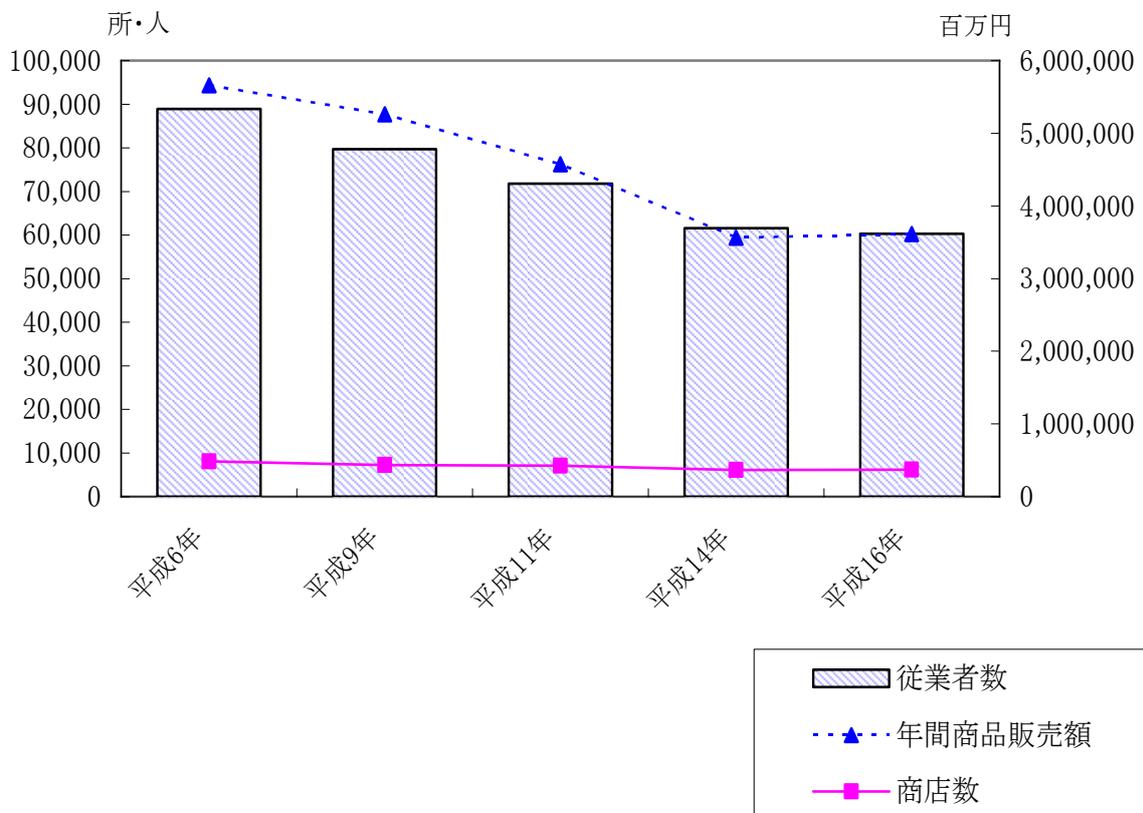
年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	8,088	88,916	5,658,380
平成9年	7,274	79,689	5,263,054
平成11年	7,104	71,798	4,572,280
平成14年	6,113	61,590	3,564,304
平成16年	6,200	60,287	3,611,758

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-4 卸売業の業種別（産業中分類）構成

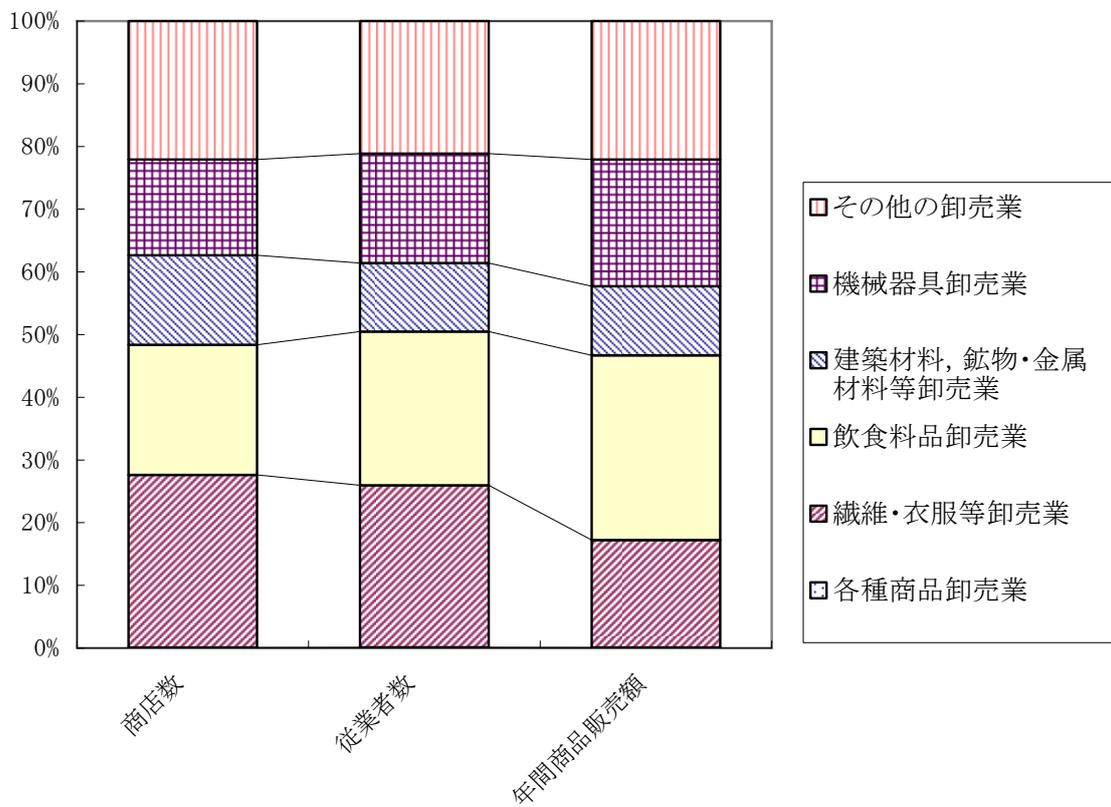
（単位：店，人，百万円）

	商店数	従業者数	年間商品販売額
卸売業合計	6,200	60,287	3,611,758
各種商品卸売業	7	80	2,862
繊維・衣服等卸売業	1,707	15,579	620,369
飲食料品卸売業	1,285	14,785	1,062,759
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	886	6,571	398,219
機械器具卸売業	945	10,539	730,118
その他の卸売業	1,370	12,733	797,430

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-4 卸売業の業種別（産業中分類）構成



資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-5 従業者規模別の商店数（卸売業）

（単位：店）

				商店数
1	～	2	人	1,503
3	～	4	人	1,487
5	～	9	人	1,650
10	～	19	人	928
20	～	29	人	263
30	～	49	人	215
50	～	99	人	115
100	人	以	上	39
総			数	6,200

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

表Ⅱ-5-6 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

(単位：店，人，百万円，㎡)

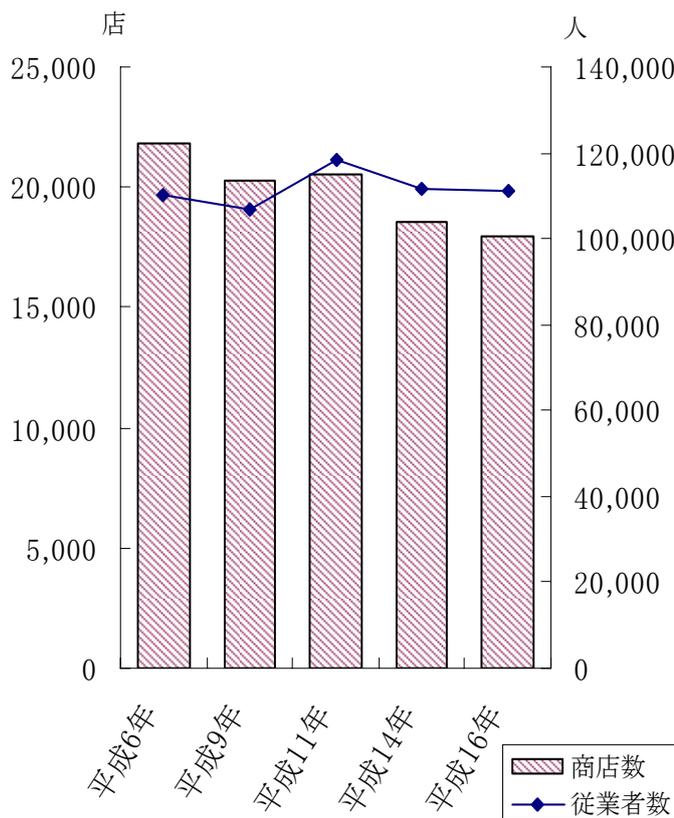
年次	商店数	従業員数	年間商品販売額	売場面積
平成6年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平成9年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平成11年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平成14年	18,586	111,400	2,005,488	1,609,477
平成16年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

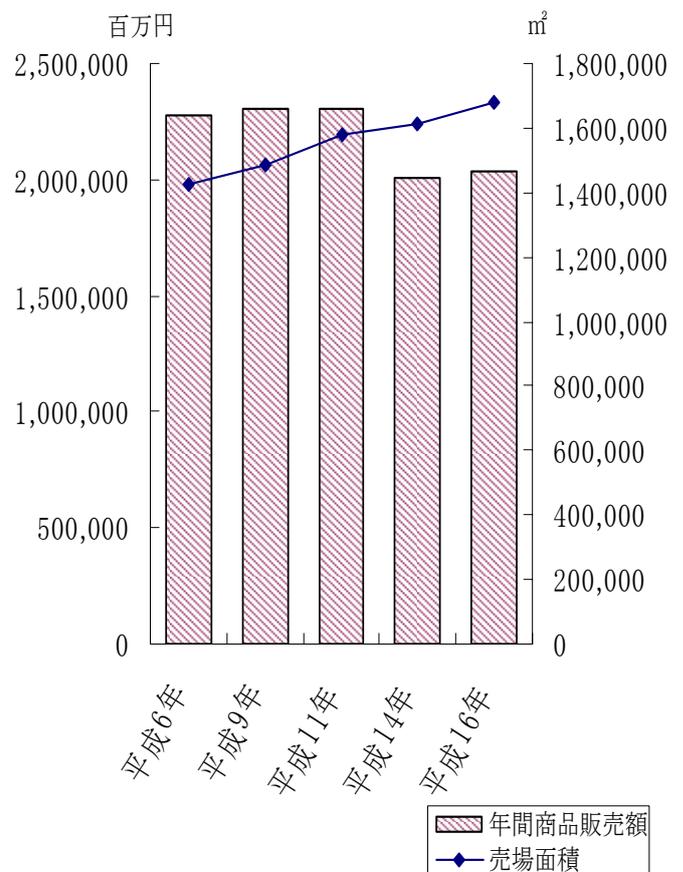
資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-5 小売業の商店数・従業員数



図Ⅱ-5-6 小売業の年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「商業統計調査結果報告」

資料：京都市総合企画局「商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

表Ⅱ－５－７ 小売業態別商店数の推移

(単位：所，％)

	平成14年 (構成比)	平成16年 (構成比)
小 売 業 計	18,586 (100.0)	17,956 (100.0)
百 貨 店	7 (0.0)	6 (0.0)
総合スーパー	16 (0.1)	17 (0.1)
専門スーパー	301 (1.6)	317 (1.8)
コンビニエンス・ストア	519 (2.8)	531 (3.0)
ドラッグストア	200 (1.1)	171 (1.0)
その他のスーパー	854 (4.6)	693 (3.9)
専 門 店	12,753 (68.6)	12,235 (68.1)
中心店 (準専門店)	3,923 (21.1)	3,970 (22.1)
その他の小売店	13 (0.1)	16 (0.1)

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

表Ⅱ-5-8 小売業の業種別（産業中分類）構成

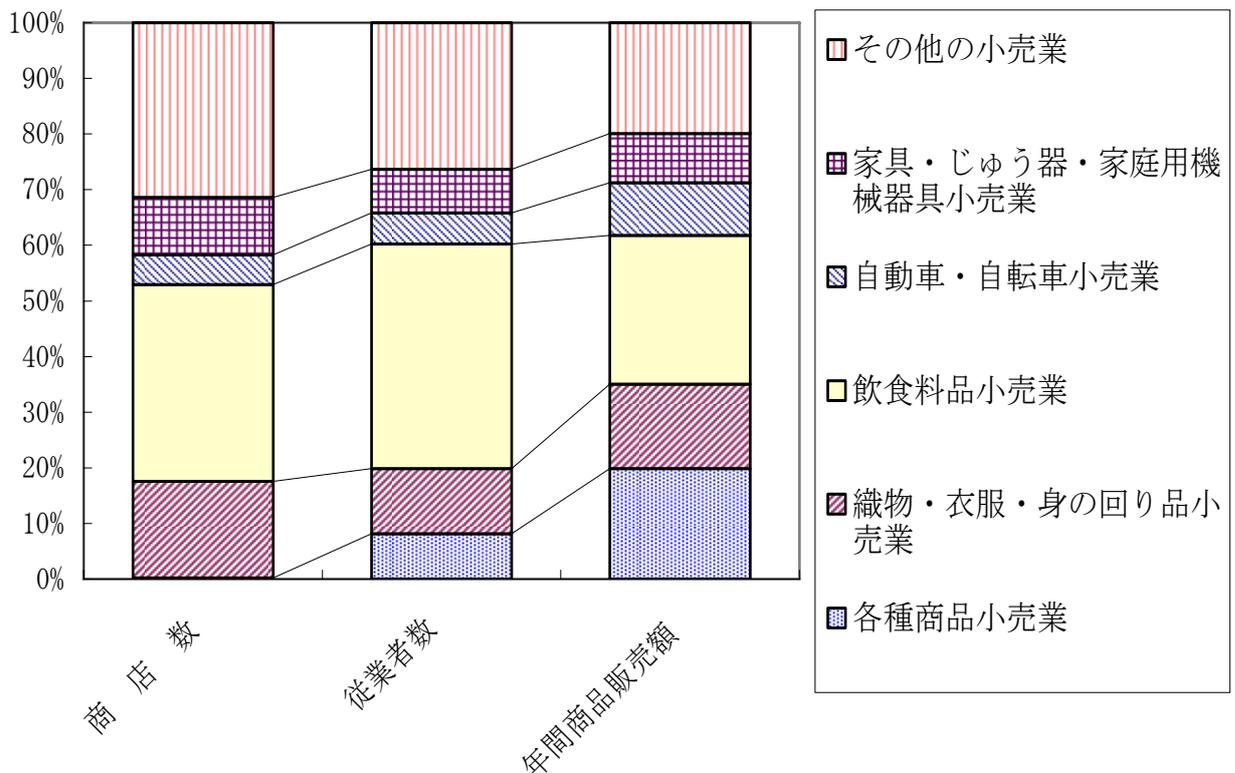
（単位：店，人，百万円，㎡）

	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業合計	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
各種商品小売業	41	9,103	404,091	401,673
織物・衣服・身の回り品小売業	3,108	13,003	307,836	227,965
飲食料品小売業	6,359	44,905	543,763	435,842
自動車・自転車小売業	959	6,246	193,255	53,723
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,855	8,704	178,785	192,016
その他の小売業	5,634	29,291	405,557	367,128

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-7 小売業の業種別（産業中分類）構成



資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-9 指定都市大型店の売り場面積及び年間販売額

区分	売場面積		年間販売額		
	小売店舗合計	1,000㎡以上	小売業総店舗	1,000㎡以上	
	(a) ㎡	(b) ㎡	(a) 百万円	(b) 百万円	
都市名					1,000㎡以上の店舗の占有率
					順位
					(b)/(a)%
京都市	1,678,347	722,317	2,033,288	657,495	⑩ 32.3
札幌市	2,070,305	1,205,088	2,322,604	934,221	④ 40.2
仙台市	1,172,725	592,923	1,246,421	473,650	⑦ 38.0
千葉市	983,919	629,330	962,956	439,387	① 45.6
川崎市	922,304	422,538	1,140,019	365,218	⑪ 32.0
横浜市	2,809,693	1,649,409	3,621,591	1,615,267	② 44.6
名古屋市	2,677,756	1,311,777	3,066,661	1,205,942	⑤ 39.3
大阪市	2,985,971	1,012,015	4,542,042	1,394,420	⑫ 30.7
神戸市	1,618,179	892,709	1,745,264	748,025	③ 42.9
広島市	1,445,417	733,969	1,372,467	490,739	⑧ 35.8
北九州市	1,273,930	663,188	1,146,500	439,525	⑥ 38.3
福岡市	1,682,301	834,768	1,820,212	630,978	⑨ 34.7
計	21,320,847	10,670,031	25,020,025	9,394,867	—
単純平均	1,776,737	889,169	2,085,002	782,906	50.0 37.5

資料：経済産業省政策局調査統計課「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果